

令和7年度

事業計画書及び
収支予算書

公益財団法人 愛媛県スポーツ振興事業団

令和7年度

事業計画書

令和7年度 事業計画

I スポーツ活動普及事業

〔事業費 3,973 千円〕

愛媛県、県内各市町及び県下関連機関とのより緊密な連携・協調のもと、スポーツ活動の普及及び振興に取り組むことにより、広くスポーツについての理解と関心の向上と積極的にスポーツをする意欲の高揚を図り、地域、職場及び家庭など様々な場面・機会において、生活の実情に即して生涯にわたりスポーツすることができる機会を提供する。

1 指導者派遣事業

(1) 生涯スポーツの普及振興のため、県内各市町及び公民館等からの要請に応じて指導員を派遣し、子どもからお年寄りまで手軽にできるニュースポーツ等を紹介して、普及・定着・組織化を推進することにより、スポーツ人口の拡大を図る。また、地域(市・町・職域、学校等)からの要請に応じて、健康づくりに関する講義や実技、体力テストなどを実施し、県民の健康増進を図る。

(2) めざせ運動能力 UP 出張教室

県内の幼稚園等の要望に応じて指導員を派遣し、運動遊びを通して幼児期に多様な動きを体験させることによって、運動の楽しさを感じ、そこからスポーツに関心を持つきっかけづくりを目的とした教室を開催する。

開催時期 通年

開催場所 県内の保育園、幼稚園

対 象 県内の保育園、幼稚園の園児、教職員

予定回数 10回程度

(3) ジュニアマルチスポーツ体験プログラム 【新規】

子どもたちが様々なスポーツ体験(マルチスポーツ)をすることにより、スポーツや体を動かすことが好きになるためのきっかけや、各人に合ったスポーツを見つける機会を提供し、スポーツへの意欲向上や習慣化へつなげるためのプログラムを行う。

また、複数のコミュニティへの所属を通じて、子どもたち自身が社会性や協調性等を育むことができる場面の増加に寄与する。

開催時期 8月、12月、3月

開催場所 各道場等(要望があれば武道館外でも実施)

開催種目 バスケットボール、バドミントン 等

対 象 小学生

参加者数 各30人程度

予定回数 3回程度

2 スポーツイベント開催事業

(1) トップアスリートふれあい教室事業

国内トップレベルの競技者やプロスポーツ団体と直接ふれあう機会を提供することにより、スポーツへの関心を高めスポーツを実施する動機づけを図るため、有名アスリートやトップレベルのスポーツ団体を招き、県内の総合型地域スポーツクラブや競技団体等と連携した事業を開催する。

開催時期	2月（年1回）
開催場所	主道場
開催種目	バレー、卓球 等
対象	一般県民（小・中学生、高校生、大学生、一般、高齢者）
参加者数	150人程度

（2）武道ツーリズム推進事業【新規】

① 外国人向け武道体験フェスタ【新規】

県内各武道団体と協力し、愛媛県における武道ツーリズム推進の前段階として、愛媛県武道館において外国人を主対象とした武道を体験するイベントを開催することで、武道への関心を深めるとともに、将来的には地域活性化及び武道館の認知度向上にもつなげることを目指す。

開催時期	2月（年1回）
開催場所	各道場等
開催種目	武道9種目
対象	外国人
参加者数	50人程度

② 観光業界向け武道ツーリズムモニターツアー【新規】

県内各武道団体と協力し、愛媛県における武道ツーリズム推進を目指して、武道館において観光業界の関係者を主対象とし、武道やスポーツ体験をしてもらう愛媛でのモニターツアーを開催することにより、観光コンテンツとしての武道やスポーツへの関心を深めてもらうとともに、将来的には武道館の認知度向上及び施設の活用増を図ることを目指す。

開催時期	11月（年1回）
開催場所	各道場等
開催種目	武道2種目
対象	観光業界関係者
参加者数	各10人程度

3 ニュースポーツ体験イベント 開催事業

運動経験や年齢に関係なく継続してスポーツを楽しむことを目標とした SDGs 事業として、ニュースポーツ種目等を紹介し、体験できるイベントを実施してスポーツへの興味・関心を高めるとともに、日頃スポーツや運動に親しむ機会の少ない県民にもスポーツを通した健康づくり・体力づくりを啓発する。

開催時期	2月（年1回）
開催場所	主道場
開催種目	ニュースポーツ
対象	一般県民（小・中学生、高校生、大学生、一般、高齢者）
参加者数	100人程度

4 スポーツ用具 無料貸出事業

地域・職域等のグループ及び団体等からの要請に応じて、事業団所有のニュースポーツや体力テストの用具等を無料で貸し出し、スポーツの普及振興を図る。
(貸出用具)

ニュースポーツ用具、体力テスト用具、ゼッケン等

5 スポーツイベント誘致促進事業

えひめ国体のレガシーを活かし、国際的・全国的スポーツイベントを県民に提供することでスポーツへの一層の理解や振興を図るため、愛媛県と協調し、原則として新規の国際的・全国的スポーツイベントの誘致を支援する。

対象経費 スポーツイベントの開催に要する経費

支援対象 県内で開催される国際的・全国的スポーツイベント

支援割合 対象経費の1/6以内（上限100万円）

II 武道館事業

〔事業費 7,401千円〕

指定管理者として武道館が行う業務のうち「スポーツ行事の実施」「スポーツ情報の収集・提供」「体力の保持増進に関する相談」「施設の提供」などの事業について、これらを円滑に推進し、各種スポーツの振興・武道館の利用促進を図る。

1 スポーツ・レクリエーション教室等 開催事業

だれもが日常的にスポーツに親しめる機会を提供することを目的に、スポーツ・レクリエーション教室を開催する。初心者や運動が苦手な方も参加しやすい環境づくりに努め、新規利用者の拡大とリピーターの確保を図る。

また、若年主婦の参加が見込まれる教室については、子育て支援の観点から、シルバー人材センターと連携して、託児サービスを実施する。

(1) スポーツ・レクリエーション教室

1区切り（8回程度）として年4期開催する。12教室を次のとおり開催する。

令和7年度 スポーツ・レクリエーション教室（12教室4期）

種別	教室名	定員	回数	曜日	開催期間	時間
昼間 (午前)	ストレッチ体操	各40人	8回	火曜日	4月～6月	10:00～11:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	ハワイアンフラ	各40人	8回	水曜日	4月～6月	10:00～11:00
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	

昼間 (午後)	えひめ愛ヨーガ	各 40 人	8回	木曜日	4月～6月	10:00～11:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	レクリエーション バレーボール	各 40 人	8回	金曜日	4月～6月	10:00～12:00
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	太極拳	各 40 人	8回	水曜日	4月～6月	13:00～14:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
夜間	卓 球	各 50 人	8回	水曜日	4月～6月	13:30～15:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	ダンベル &バランスボール	各 40 人	8回	木曜日	4月～6月	13:30～15:00
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	ラケットテニス 【新規】	各 30 人	8回	金曜日	4月～6月	14:00～15:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
夜間	パンチ &キックエクササイズ	各 40 人	8回	火曜日	4月～6月	19:30～20:30
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	
	リフレッシュヨガ	各 50 人	8回	水曜日	4月～6月	19:30～20:45
			8回		7月～9月	
			8回		10月～12月	
			8回		1月～3月	

バドミントン (小学生クラス)	各 30 人	8回	木曜日	4月～6月	19:00～20:45
		8回		7月～9月	
		8回		10月～12月	
		8回		1月～3月	
バドミントン	各 50 人	8回	木曜日	4月～6月	19:00～20:45
		8回		7月～9月	
		8回		10月～12月	
		8回		1月～3月	

(2) ミニ・スポーツレクリエーション教室

武道館の空き施設を利用して気軽に参加できる短期及び1日のみの教室を開催する。

① ミニ・スポーツレクリエーション教室

空き施設を利用して健康づくり、卓球、バドミントン、リフレッシュヨガ、ニュースポーツなどの短期教室や講習会を適宜開催する。

開催時期 通年（年40回程度）

開催場所 各道場等

対象 幼児から一般

参加者数 各回20人程度

② めざせ運動能力 UP 教室（幼児対象）

幼児を対象に、運動遊びを通して幼児期に多様な動きを体験させることによって、運動の楽しさを感じ、そこからスポーツに関心を持つきっかけづくりを目的とした教室を開催する。

開催時期 通年（年6回）

開催場所 各道場等

対象 幼児

参加者数 各回40人程度

③ めざせ運動能力 UP 教室（小学校低学年対象）

小学校低学年の児童を対象に、運動遊びを通して、スポーツや運動に必要な基本的な動きや体力を身につけるための教室を開催する。

開催時期 通年（年3回）

開催場所 各道場等

対象 小学校低学年の児童

参加者数 各回40人程度

④ 親子健康づくり教室

親子を対象に、運動指導や栄養学指導を行う教室を年2回開催する。

開催時期 通年（年2回）

開催場所 各道場等
対象 親子
参加者数 各回 30組程度

⑤ トレーニングサポート教室

トレーニング室の利用促進と初心者の定着率向上を図るため、個別に、適切なトレーニング方法やトレーニング機器の取り扱い方法について施設利用者の希望に応じて個人指導を行う。

開催時期 通年
開催場所 トレーニング室
対象 高校生以上
参加者数 40人程度

⑥ スポーツサポート教室【新規】

各道場の利用促進を図るため、施設利用者の多様なニーズに応じてスポーツや武道の技術指導を個別に行い、県民のスポーツ実施率の向上を目指す。

開催時期 通年
開催場所 各道場等
対象 小学生以上
参加者数 40人程度

⑦ 松山中央公園連携ふれあい健康ウォーキング教室【新規】

県民の健康づくりを推進するとともに、武道館の利用促進を図るため、松山中央公園と連携を取り、武道館を拠点に公園全体を活用した「ふれあい健康ウォーキング教室」を開催する。

開催時期 11月（年1回）
開催場所 武道館・松山中央公園など
対象 小学生以上
参加者数 40人程度

⑧ 親子ふれあいタイム教室【新規】

子育て世代の現役ママさんと子どもたちとの交流を大切にする機会を創出するとともに、ベビーマッサージや赤ちゃんハイハイレースなど親子の触れ合う場を提供し、武道館の認知向上及び利用促進を図るための教室を開催する。

開催時期 年6回程度
開催場所 各道場等
対象 未就学児
参加者数 10人程度

2 スポーツ大会等の開催事業

(1) レクリエーションバレー ボール大会

武道館を利用しているグループ等を対象に、相互交流や施設の利用促進を図るため、レクリエーションバレー ボール大会を年3回開催する。

開催時期 7月、10月、1月

開催場所 主道場

対象 スポーツ・レクリエーション教室受講生、武道館利用者

参加者数 各回 16チーム (160人程度)

(2) 卓球大会

スポーツ・レクリエーション教室の受講生と修了生との交流やコミュニケーションの場を提供するとともに、スポーツ活動の定着・継続化の促進、リピーターの確保を図るため、卓球大会を年3回開催する。

開催時期 6月、11月、2月

開催場所 主道場

対象 スポーツ・レクリエーション教室受講生、武道館利用者

参加者数 各回 100組程度 (200人程度)

3 武道普及事業

(1) 鏡開き式

武道愛好者の意識高揚や武道の普及振興を図るため、新春に武道団体が一堂に会して、各武道の演武披露、稽古始めを内容とする「鏡開き式」を開催する。

開催日 令和8年1月11日 (日)

開催場所 各道場等

対象 武道関係者、一般

参加者数 1,700人程度

(2) 武道体験フェスタ

各武道団体の指導者が、主に武道未経験者や武道に興味を持つ小・中学生等に武道の楽しさを味わってもらうため、初心者にわかりやすく武道を紹介・指導する場を提供し、武道の普及・振興を図る。

開催日 令和7年8月23日 (土)

開催場所 各道場等

対象 一般県民 (小・中学生、高校生、大学生、一般、高齢者)

参加者数 500人程度

(3) 親子武道体験教室

小学生と保護者を対象に、礼儀作法や簡単な武道の基本動作を体験する武道の教室を年10回程度開催する。

開催種目 柔道、剣道、居合道、杖道、空手道、相撲、少林寺拳法、
銃剣道、なぎなた、合気道 10種目

開催時期 4月～3月

開催場所 各道場等

対象 親子

参加者数 各回 20組程度

(4) 一般向け武道体験教室

一般の方を対象に武道の基本動作を体験し、護身や生きがいづくりに役立てる教室を年4回程度開催する。

開催種目	合気道、杖道、居合道、古武道
開催時期	4月～3月
開催場所	各道場等
対象	一般
参加者数	各回20人程度

4 ジュニア技術向上事業

日本武道館の補助を受けて、「地方青少年武道錬成大会」及び「地域社会武道指導者研修会」を開催し、ジュニアの技術向上と指導者の資質向上を図る。

(1) 地方青少年武道錬成大会

① 柔道

開催時期	令和7年7月26日（土）～27日（日）
開催場所	柔道場
内容	柔道の錬成大会
	基本技能の習得、稽古方法の伝達など
参加者数	200人程度

② 銃剣道

開催時期	令和7年7月21日（月・祝）～7月22日（火）
開催場所	副道場
内容	銃剣道の錬成大会
	基本技能の習得、稽古方法の伝達など
参加者数	25人程度

(2) 地域社会武道指導者研修会

① 合気道

開催時期	令和7年10月25日（土）～26日（日）
開催場所	柔道場
内容	合気道指導者の研修会
	指導力・競技力の向上
参加者数	100人程度

② 銃剣道

開催時期	令和7年11月15日（土）～16日（日）
開催場所	剣道場
内容	銃剣道の研修会
	指導力・競技力の向上
参加者数	25人程度

③ 弓道

開催時期	令和7年11月22日（土）～23日（日）
開催場所	愛媛県総合運動公園 弓道場
内容	弓道指導者の研修会
	指導力・競技力の向上
参加者数	50人程度

III 武道館管理運営事業

〔事業費 241,924 千円〕

指定管理者として、委託料と収受する施設の利用料金及び管理施設を活用した事業の収入により、県から委託された施設の管理運営を行っている武道館について、収益の向上、管理運営コストの縮減等を図り、利用者サービスの向上と効果的な管理運営を適正に実施する。

1 基本理念

愛媛県の公共スポーツ施設として、「日本を代表する武道の殿堂として、魅力ある事業展開」「公の施設として、公平・公正な運営」「知識・経験を生かし、利用者の安心・安全を最優先とした管理運営」「県民から親しまれ、利用しやすい施設運営」

「『スポーツ立県えひめ』実現への積極的な協力」「武道団体等と連携した盤石な組織と経験豊富な管理体制」の基本理念の下、適正な管理運営を行う。

(1) 日本を代表する武道の殿堂として、魅力ある事業展開

武道館の機能を活かして適正な施設の供用を行うとともに、設置目的にある「県民の心身の健全な発達に寄与」するため、スポーツ・レクリエーション教室、スポーツ大会、各種教室等のソフトウェアを提供するほか各種武道イベントを開催し、県民の「スポーツによる健康増進」「武道に対する意識の高揚」を図る。

(2) 公の施設として公平・公正な運営

公の施設の管理代行者として、特定の利益に偏ること無く公平・公正な運営を行い「多様な主体におけるスポーツの機会創出」に取り組むとともに、透明性の確保のため、業務内容、収支状況等について、インターネット等を利用した情報公開を行い利用者の信頼に応える。

(3) 知識・経験を生かし、利用者の安心・安全を最優先とした管理運営

設備について職員による自主点検と、必要に応じた保守点検を適宜実施することにより、良好な環境維持と施設利用者の安全を確保した管理運営を行う。

また、危機管理マニュアルを整備・遵守し、職員訓練・職員研修の実施、管理運営に関する資格取得の推進など「スポーツを実施する者の安心・安全」を確保し、利用できる環境の整備に努める。個人情報の管理についても情報漏えい防止の徹底に努める。

(4) 県民から親しまれ、利用しやすい施設運営

利用者の目線に立った管理運営により、利用者ニーズを的確に把握して、利用しやすい施設を提供するとともに、誰もが武道をはじめとする多様なスポーツに参加でき、ともに活動できる社会の実現に向けて取り組むことで「スポーツを通じた共生社会の実現」を目指す。

また、オンラインでの施設利用予約申請・キャッシュレス決済、トレーニング室のQRコードによる入退室等にも対応し利用者サービスの向上を図る。

(5) 『スポーツ立県えひめ』実現への積極的な協力

経営感覚を持った効率的な運営体制による財務体質の強化と適正な収入確保を図り、収益を向上させるとともに、武道ツーリズムやスポーツツーリズムなど、武道館の多面的な活用を推進する。

また「スポーツ立県えひめ」を目指す県と連携を図り、県が掲げるスポーツの推進に向けた県民意識の啓発、認知度の向上及び武道必修化への支援、子育て支援、障がい者の自立支援、地域密着型プロスポーツ球団との協調など国・県の施

策へ協力する。

さらに「えひめ広域スポーツセンター」と連携し「総合型地域スポーツクラブ」の活動を通じた地域活性化、スポーツ実施環境の整備・充実を図る。

(6) 武道団体等と連携した盤石な組織と経験豊富な管理体制

武道 9 団体で構成された武道団体協議会の事務局を設置し、協議会との連携を密にすることで、円滑な利用調整、大規模大会等の誘致に努める。

また、蓄積されたノウハウと経験をもとに日本武道館、愛媛県スポーツ協会、各競技団体とも連携を図りながら、愛媛県のスポーツ推進に向けて取り組む。

2 維持管理の実施計画

利用者が、常に快適に利用できるよう、施設設備・備品の点検・整備を行うとともに、軽微な傷みについては職員又は専門業者による修繕を行い、常に良好な状況で施設を供用できるよう努める。また、利用者からの要望を掌握するとともに、日常の点検等により必要と認められる施設・設備の大規模修繕、備品補充については、県当局に報告して計画的に実施する。

(1) 職員による定期巡回、施設・設備点検及び備品の適正管理

(2) 防火管理（防火管理者の設置・消防計画の作成・実施）

(3) 業者委託による施設・設備の維持管理

- ① 警備（館内警備・駐車場警備）
- ② 清掃（日常清掃・窓ガラス清掃）
- ③ 廃棄物処理（一般廃棄物・産業廃棄物）
- ④ 植栽管理
- ⑤ 電気工作物保安管理
- ⑥ 設備保守点検
 - （消防設備保守・空調設備保守・給排水衛生設備保守）
- ⑦ 自動制御及び中央監視システム保守点検
- ⑧ エレベーター保守点検
- ⑨ 大型映像表示装置保守点検
- ⑩ 建具等設備保守点検
 - （舞台吊物装置保守・移動式観客席保守・ランニングウォール・プラインド保守・ロールスクリーン保守・遮光ルーバー保守・換気パネル保守・自動ドア保守）
- ⑪ 浮上式柔道用床転換システム保守点検
- ⑫ 建築物・建築設備・防火設備法定点検
- ⑬ WEB サイト保守点検

3 スポーツ施設協会に関する業務

愛媛県内における体育施設の整備充実と適正運営について研究協議し、スポーツの振興に寄与することを目的とする愛媛県スポーツ施設協会の事務局（平成 21 年 4 月 1 日武道館に設置）として、その業務を行う。

（業務の内容）

(1) 協会運営・行事開催等の事務

(2) 各種講習会及び資格認定試験の案内

IV えひめ広域スポーツセンター事業

〔事業費 3,682 千円〕

それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことができる活動の場として、地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ（以下、項目以外は「総合型クラブ」と省略）は、地域のスポーツ振興やコミュニティの活性化に重要な役割を果たすことが期待されている。

愛媛県スポーツ推進計画においても育成を支援することとなっていることから、愛媛県の委託を受けて設置しているえひめ広域スポーツセンターとして、次の事業・活動等を行い、総合型クラブの設立や育成の支援を行う。

1 情報提供事業

ホームページやSNS等を活用するとともに情報誌を定期的に発行し、総合型クラブの先進的な活動事例や助成金に関すること等の県内総合型クラブの運営に有用な情報を提供するとともに、広域スポーツセンターの事業目的や支援活動内容を周知する。

2 クラブ設立・育成支援

（1）巡回指導（年 90 回以上）

設立済みの総合型クラブに経営面や事業面に関する指導、助言等の育成支援を巡回して行うとともに、市町の担当部署へ指導員を派遣し、総合型クラブについての情報提供及び設立支援を行う。

（2）クラブ運営活性化支援

スポーツを通じた地域課題解決に向けた取り組みを促進するため、登録制度の認定クラブである総合型クラブに対して、運営基盤強化及び活動を支援する。

対象クラブ 県内登録クラブのうち 14 クラブ

（3）総合型クラブ関係者資質向上支援

① クラブサミット

県内の総合型クラブ、県や市町の行政担当者等の関係者を一堂に集め、登録・認証制度のメリットや総合型クラブが抱える課題や問題点の情報交換の場を提供するとともに、県外から講師を招聘し、先進事例を紹介するなど、総合型クラブの運営者（マネジャー）の資質向上を図り、総合型クラブの活動支援とするための研修会を開催する。

開催時期 5 月（年 1 回）

開催場所 大会議室（リモート参加可）

対象 総合型クラブ関係者、行政担当者、一般

参加者数 70 人

② 愛媛県アシスタントマネジャー養成講習会

総合型クラブの中心的存在として運営を行うクラブのマネジャーを養成するため、養成講習会を開催する。

開催時期 9 月（年 1 回）

開催場所 中会議室

対象 総合型クラブ関係者、一般、学生

参加者数 10 人

③ 市町連絡会議【新規】

えひめ広域スポーツセンターとして、市町行政担当者を対象に、県内の状況説明や総合型クラブに関する情報提供などを行う連絡会議を開催する。

回数 年 2 回程度

対象 総合型クラブ市町担当者

参加者数 20 人

(4) 登録・認証制度推進

愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営支援として登録・認証制度開始に伴い、総合型クラブの持続可能な運営体制の構築を図り、総合型クラブが「社会的な仕組み」として地域社会に定着することを目的に、愛媛県スポーツ協会の内部組織として設立した愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会事務局として、次の活動を行う。

総会

開催時期	5月（年1回）
開催場所	大会議室
対象	総合型クラブ関係者、行政担当者
参加者数	40人程度

幹事会

開催時期	2月（年1回）
開催場所	中会議室
対象	総合型クラブ関係者、行政担当者
参加者数	20人程度

登録審査委員会

開催時期	1月（年1回）
開催場所	中会議室
対象	審査委員
参加者数	10人程度

(5) クラブアドバイザーの設置

愛媛県総合型地域スポーツクラブに対する知識豊富な人物をクラブアドバイザーとして設置することで、より専門的なアドバイスや支援を可能にし、クラブサミットや連絡協議会など事業の円滑な運営を図る。

活動時間	1回8時間程度
活動回数	月4回程度

3 えがおスポーツクラブフェスタ開催事業

県内の登録総合型クラブが社会的な仕組みとして地域社会に定着することを目的に東、中、南予のいずれかで地元の行政機関と協力してのイベント開催を総合型クラブへ委託し、総合型クラブの認知度向上につなげると同時に総合型クラブの運営能力向上及び市町行政と協力体制の構築を目的として開催する。

開催時期	11月（年1回）
開催場所	東・中・南予のいずれか一ヵ所
開催種目	スポーツ体験型イベント等
対象	一般県民
参加者数	200人程度

令和7年度

収支予算書

令和7年度 正味財産増減予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計 スポーツ振興事業								収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計				
	体育施設運営事業					スポーツ活動普及事業										
	運動公園事業	運動公園 管理運営事業	武道館事業	武道館 管理運営事業	小計	スポーツ活動 普及事業	えひめ広域 スポーツ センター事業	小計								
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
基本財産運用収入	0	0	0	0	0	4,044	0	4,044	4,044	0	4,044	8,088				
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	4,044	0	4,044	4,044	0	4,044	8,088				
特定資産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	88				
退職手当積立金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	88				
スポーツ活動普及事業収入	0	0	0	0	0	544	0	544	544	0	0	544				
指導員派遣事業収入	0	0	0	0	0	400	0	400	400	0	0	400				
スポーツ体験等参加料収入	0	0	0	0	0	144	0	144	144	0	0	144				
運動公園事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
スポーツ教室参加料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
スポーツ教室託児料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
スポーツ大会参加料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館事業収入	0	0	7,011	0	7,011	0	0	0	7,011	0	0	7,011				
スポーツ教室参加料収入	0	0	6,525	0	6,525	0	0	0	6,525	0	0	6,525				
スポーツ教室託児料収入	0	0	90	0	90	0	0	0	90	0	0	90				
スポーツ大会参加料収入	0	0	396	0	396	0	0	0	396	0	0	396				
広域スポーツセンター事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404	1,404	0	1,404				
広域スポーツセンター事業委託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,349	1,349	0	1,349				
講習会参加料収入	0	0	0	0	0	55	0	55	55	0	0	55				
スポーツ体験等参加料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
運動公園管理運営事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
管理運営委託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
施設利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
運動公園レストハウス事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
運動公園レストハウス使用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館管理運営事業収入	0	0	228,874	228,874	0	0	0	0	228,874	22,000	0	250,874				
管理運営委託金収入	0	0	201,813	201,813	0	0	0	0	201,813	0	0	201,813				
施設利用料収入	0	0	0	27,061	27,061	0	0	0	27,061	22,000	0	49,061				
日本武道館補助金収入	0	0	955	0	955	0	0	0	955	0	0	955				
日本武道館補助金収入	0	0	955	0	955	0	0	0	955	0	0	955				
普通預金受取利息収入	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	2				
普通預金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1				
運動公園普通預金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館普通預金利息収入	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1				
定期預金受取利息収入	0	0	0	50	50	0	0	0	50	0	760	810				
定期預金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	760	760				
運動公園定期預金利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館定期預金利息収入	0	0	0	50	50	0	0	0	50	0	0	50				
自動販売機設置収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088	0	3,088				
運動公園自販機収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館自販機収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,088	0	3,088				
広告事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100				
運動公園広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	100				
雑収入	0	0	0	50	50	0	0	0	50	0	33	83				
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	33				
運動公園雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
武道館雑収入	0	0	0	50	50	0	0	0	50	0	0	50				
経常収益計	0	0	7,966	228,975	236,941	4,588	1,404	5,992	242,933	25,188	4,926	0	273,047			
(2) 経常費用																
事業費	0	0	7,401	241,924	249,325	3,973	3,682	7,655	256,980	11,743	4,149	4,149				
給料・職員手当	0	0	0	74,482	74,482	0	0	0	74,482	6,720	1,537	1,537				
退職給付費用	0	0	0	3,914	3,914	0	0	0	3,914	67	3,981	3,981				
臨時雇賃金	0	0	0	4,284	4,284	0	0	0	4,284	427	4,711	4,711				
法定福利費	0	0	0	12,354	12,354	0	0	0	12,354	1,098	13,452	13,452				
福利厚生費	0	0	0	217	217	0	0	0	217	22	239	239				
旅費交通費	0	0	52	1,896	1,948	27	770	797	2,745	0	2,745	2,745				
通信運搬費	0	0	106	1,546	1,652	49	123	172	1,824	0	1,824	1,824				
消耗品費	0	0	1,935	4,201	6,136	429	132	561	6,697	0	6,697	6,697				
原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
修繕費	0	0	72	9,590	9,662	0	0	0	9,662	0	9,662	9,662				
印刷製本費	0	0	521	231	752	77	187	264	1,016	0	1,016	1,016				
燃料費	0	0	40	14,211	14,251	80	0	80	14,331	1,070	15,401	15,401				
光熱水費	0	0	0	32,685	32,685	0	0	0	32,685	1,377	34,062	34,062				
賃借料	0	0	83	3,602	3,685	18	88	106	3,791	11	3,802	3,802				
保険料	0	0	34	757	791	200	0	200	991	0	991	991				
諸謝金	0	0	2,574	0	2,574	102	752	854	3,428	0	3,428	3,428				
租税公課	0	0	301	8,787	9,088	209</td										

令和7年度正味財産増減予算書(別表)
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(公益目的事業会計)

(単位:千円)

科 目	R 7	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	4,044	3,369	675
基本財産利息収入	4,044	3,369	675
特定資産利息収入	0	0	0
退職手当積立金利息収入	0	0	0
スポーツ活動普及事業収入	544	400	144
指導員派遣事業収入	400	400	0
スポーツ体験等参加料収入	144	0	144
運動公園事業収入	0	0	0
スポーツ教室参加料収入	0	0	0
スポーツ教室託児料収入	0	0	0
スポーツ大会参加料収入	0	0	0
武道館事業収入	7,011	6,707	304
スポーツ教室参加料収入	6,525	6,221	304
スポーツ教室託児料収入	90	90	0
スポーツ大会参加料収入	396	396	0
広域スポーツセンター事業収入	1,404	1,155	249
広域スポーツセンター事業委託金収入	1,349	1,100	249
講習会参加料収入	55	55	0
スポーツ体験等参加料収入	0	0	0
運動公園管理運営事業収入	0	0	0
管理運営委託金収入	0	0	0
施設利用料収入	0	0	0
武道館管理運営事業収入	228,874	230,311	△ 1,437
管理運営委託金収入	201,813	203,305	△ 1,492
施設利用料収入	27,061	27,006	55
日本武道館補助金収入	955	2,400	△ 1,445
日本武道館補助金収入	955	2,400	△ 1,445
普通預金受取利息収入	1	1	0
運動公園普通預金利息収入	0	0	0
武道館普通預金利息収入	1	1	0
定期預金受取利息収入	50	50	0
運動公園定期預金利息収入	0	0	0
武道館定期預金利息収入	50	50	0
雑収入	50	50	0
運動公園雑収入	0	0	0
武道館雑収入	50	50	0
経常収益計	242,933	244,443	△ 1,510
(2) 経常費用			
給料・職員手当	74,482	68,905	5,577
退職給付費用	3,914	4,336	△ 422
臨時雇賃金	4,284	4,025	259
法定福利費	12,354	11,269	1,085
福利厚生費	217	136	81
旅費交通費	2,745	2,208	537
通信運搬費	1,824	1,856	△ 32
消耗品費	6,697	6,191	506
原材料費	0	0	0
修繕費	9,662	9,972	△ 310
印刷製本費	1,016	1,016	0
燃料費	14,331	15,048	△ 717
光熱水費	32,685	38,227	△ 5,542

賃借料	3,791	6,253	△ 2,462
保険料	991	991	0
諸謝金	3,428	3,981	△ 553
租税公課	9,350	8,660	690
負担金	1,459	2,560	△ 1,101
補助金	1,700	1,750	△ 50
委託費	71,269	72,668	△ 1,399
手数料	738	474	264
減価償却費	43	46	△ 3
経常費用計	256,980	260,572	△ 3,592
当期收支差額	△ 14,047	△ 16,129	2,082

(収益事業等会計)

(単位:千円)

科 目	R 7	前年度	増 減
(1) 経常収益			
運動公園レストハウス事業収入	0	0	0
運動公園レストハウス使用料収入	0	0	0
武道館管理運営事業収入	22,000	23,900	△ 1,900
施設利用料収入	22,000	23,900	△ 1,900
自動販売機設置収入	3,088	2,910	178
運動公園自販機収入	0	0	0
武道館自販機収入	3,088	2,910	178
広告事業収入	100	100	0
運動公園広告収入	0	0	0
武道館広告収入	100	100	0
経常収益計	25,188	26,910	△ 1,722
(2) 経常費用			
給料・職員手当	6,720	6,224	496
退職給付費用	67	74	△ 7
臨時雇賃金	427	401	26
法定福利費	1,098	1,002	96
福利厚生費	22	14	8
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	1,070	1,124	△ 54
光熱水費	1,377	1,610	△ 233
賃借料	11	11	0
保険料	0	0	0
租税公課	951	934	17
委託費	0	0	0
手数料	0	0	0
経常費用計	11,743	11,394	349
当期收支差額	13,445	15,516	△ 2,071

(法人会計)

(単位:千円)

科 目	R 7	前年度	増 減
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	4,044	3,369	675
基本財産利息収入	4,044	3,369	675
特定資産利息収入	88	2	86
退職手当積立金利息収入	88	2	86
普通預金受取利息収入	1	1	0
普通預金利息収入	1	1	0
定期預金受取利息収入	760	721	39
定期預金利息収入	760	721	39
雑収入	33	11	22
雑収入	33	11	22
経常収益計	4,926	4,104	822

(2) 経常費用			
給料・職員手当	1,537	1,445	92
退職給付費用	210	232	△ 22
臨時雇賃金	29	28	1
法定福利費	275	250	25
福利厚生費	4	3	1
旅費交通費	1,002	210	792
通信運搬費	27	66	△ 39
消耗品費	132	132	0
印刷製本費	22	22	0
燃料費	0	0	0
光熱水費	345	403	△ 58
賃借料	0	0	0
租税公課	0	0	0
負担金	144	70	74
委託費	0	0	0
手数料	400	289	111
交際費	22	22	0
減価償却費	0	0	0
経常費用計	4,149	3,172	977
当期收支差額	777	932	△ 155

(総括)

当期收支差額	175	319	△ 144
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	175	319	△ 144
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 (過年度法人税等)	0	0	0
法人税等	81	81	0
経常外費用計	81	81	0
当期経常外増減額	△ 81	△ 81	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	94	238	△ 144
一般正味財産期首残高	256,701	256,463	238
一般正味財産期末残高	256,795	256,701	94
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	750,204	750,204	0
指定正味財産期末残高	750,204	750,204	0
III 正味財産期末残高	1,006,999	1,006,905	94

資金調達及び設備投資の見込みについて

- (1) 資金調達の見込みについて
当期中に借り入れによる資金調達の予定なし
- (2) 設備投資の見込みについて
設備投資の予定なし